

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 八代 芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っておりま す。)
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 津坂 明男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 津坂 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	7,628,006	7,067,975	15,825,620
経常利益 (千円)	420,208	368,329	1,160,796
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	186,379	125,084	716,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,573	398,426	1,079,577
純資産額 (千円)	6,530,202	7,667,917	7,473,148
総資産額 (千円)	13,843,229	14,825,536	14,870,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.72	37.48	210.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	46.9	45.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	628,999	748,957	1,717,169
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,648	460,710	506,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,625	295,375	718,657
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,418,897	1,887,615	1,909,114

回次	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.69	19.37

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な輸出を追い風に製造業を中心とした企業収益は拡大傾向にあります。個人消費は伸びておらず、また中国経済鈍化の兆しにより、下期は経済の停滞が懸念されております。

染色加工業界におきましては、国内では、少子高齢化による人口減少や消費者の節約志向が根強く、特にファッション衣料品販売の落ち込みにより、厳しい受注環境が続いております。一方、海外では、当社の進出先であります東南アジア地域において、タイでは、衣料消費の停滞が長らく続いており、未だ本格的な回復には至っていませんが、インドネシアでは、人口増加や賃金上昇などを背景に個人消費は堅調に推移しており、衣料分野や生活関連分野などでの需要増加が見込まれております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では染色加工事業にて安定した売り上げが見込まれる非衣料分野の受注強化を進め、海外ではインドネシア・タイの既存客先との取組強化及び、高単価・高品質商品の安定供給による受注拡大に加え、ミャンマー国内市場向けに販路開拓の調査も致しております。

また、非衣料分野の受注拡大に伴う売上単価の減少に対応するため、各生産拠点にて原価低減活動及び省エネ対策などを積極的に実施すると共に、成長事業である保育サービス事業の拡大や、本年5月から洗濯事業の稼働開始など、非繊維事業の拡大に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,067百万円（前年同期比7.3%減、560百万円減）となりました。保育サービス事業や洗濯事業を含む、その他事業では増収となりましたが、縫製品販売事業では、採算重視の販売戦略の徹底により減収となったものの、黒字化しております。

利益面では、縫製品販売事業・倉庫事業においても利益の増加を図ったものの、主力の染色加工事業及び保育サービス事業の減益の影響もあり、営業利益351百万円（前年同期比12.2%減、49百万円減）、経常利益368百万円（前年同期比12.3%減、51百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益125百万円（前年同期比32.9%減、61百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

染色加工事業は、売上高は5,493百万円（前年同期比3.3%減、188百万円減）となり、営業利益は277百万円（前年同期比22.4%減、80百万円減）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。（加工料部門）

国内では、カジュアル婦人衣料の販売不振の影響から、編物加工分野及びプリント加工が減少しており、国内加工料部門は減収となりました。海外では、タイ子会社は、高単価商品の増加により増収となりましたが、インドネシア子会社では、レバラン大祭による休日当第2四半期連結累計期間にあたり、操業日の減少により減収となり、加工料部門全体の売上高は4,364百万円（前年同期比3.1%減、138百万円減）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内は既存顧客との取り組み強化や新規顧客の開拓を進め、ユニフォームや資材用途向けの販売強化に努めた結果、増収となりました。一方、海外では、インドネシア子会社において、旺盛なローカル市場向け需要を取り込むため、委託加工比率の拡大を積極的に進めたことにより、縫製品販売事業向け加工スペースが縮小した影響で、テキスタイル販売部門の売上高は1,128百万円（前年同期比4.2%減、49百万円減）となりました。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシア一貫生産体制による製品販売に注力すると共に、売上重視から採算重視の販売方針の転換を図り、売上高は365百万円（前年同期比61.1%減、574百万円減）の減収となりましたが、不採算取引を全て見直したこと及び輸入管理に伴う物流コスト圧縮効果により、営業利益は16百万円（前年同期は営業損失26百万円）となり、黒字化を達成しております。

保育サービス事業

保育サービス事業は、企業や病院等の企業内託児所を順調に拡大し売上高1,133百万円（前年同期比13.5%増、134百万円増）と増収になりましたが、保育士の確保・定着を図るための待遇改善及び業容拡大を見据えた採用活動を進めていることでコスト増となり、営業利益は9百万円（前年同期比31.4%減、4百万円減）となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、国内染色加工事業における商量減少に伴い、荷取量が落ち込んだことで売上高124百万円（前年同期比3.2%減、4百万円減）と減収となりましたが、営業所・事業所間でのトラック便を内製化させるなど経費圧縮に努め、営業利益は3百万円（前年同期比730.7%増、2百万円増）の増益となりました。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、不動産賃貸事業等に加え、当期より事業を開始した洗濯事業が含まれており、売上高は145百万円（前年同期比19.2%増、23百万円増）の増収となりましたが、洗濯事業に伴う整備・運用費用の先行もあり、営業利益は44百万円（前年同期比19.8%減、11百万円減）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、14,825百万円（前連結会計年度末比0.3%減、44百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少663百万円、機械装置及び運搬具の増加109百万円、投資有価証券の増加293百万円等によるものです。

負債は、7,157百万円（前連結会計年度末比3.2%減、239百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少73百万円、短期借入金の返済による減少392百万円、長期借入金の増加282百万円等によるものです。

純資産は、7,667百万円（前連結会計年度末比2.6%増、194百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加125百万円、配当金の支払による減少150百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加203百万円、為替換算調整勘定の減少22百万円、非支配株主持分の増加33百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により748百万円の増加、投資活動により460百万円の減少、財務活動により295百万円の減少となった結果、1,887百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益368百万円の計上、減価償却費226百万円、売上債権の減少641百万円、仕入債務の減少61百万円等により、748百万円の収入（前年同期は628百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出10百万円、有形固定資産の取得による支出448百万円等により、460百万円の支出（前年同期は220百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額380百万円、長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出329百万円、配当金の支払額150百万円等により、295百万円の支出（前年同期は392百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合に伴う定款変更を実施しました。これにより、発行可能株式総数は90,000,000株減少し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	3,614,252	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,142,529	3,614,252	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合に伴う定款変更を実施しました。これにより、発行済株式総数は32,528,277株減少し、3,614,252株となっております。
2. 当社は、平成29年6月29日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2の1	1,655	4.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	1,423	3.94
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	1,160	3.21
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15の14	1,157	3.20
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	1,156	3.20
八代興産株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地2	1,100	3.04
八代芳明	名古屋市瑞穂区	1,061	2.94
八代和彦	兵庫県西宮市	1,041	2.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6の1	933	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11の3	855	2.37
計	-	11,543	31.94

(注) 上記のほか、自己株式が2,773千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,773,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,112,000	33,112	-
単元未満株式	普通株式 257,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	33,112	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式479株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	2,773,000	-	2,773,000	7.67
計	-	2,773,000	-	2,773,000	7.67

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役管理部長兼 総務部長	取締役	取締役管理部長兼総務 部長	津坂 明男	平成29年8月25日
取締役	取締役染色加工事業本 部長兼浜松事業所長兼 名古屋事業所長兼開発 技術部長兼海外事業本 部長	取締役	取締役染色加工事業本 部長兼浜松事業所長兼 開発技術部長兼海外事 業本部長	鷲 裕一	平成29年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,081	2,019,271
受取手形及び売掛金	3,703,012	2,303,448
商品及び製品	147,339	185,082
仕掛品	339,102	396,324
原材料及び貯蔵品	377,522	366,143
繰延税金資産	79,160	60,361
その他	160,882	192,690
貸倒引当金	82,626	81,308
流動資産合計	6,752,476	6,178,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,336,508	1,405,046
機械装置及び運搬具(純額)	1,781,297	1,891,278
土地	1,790,244	1,790,118
建設仮勘定	218,004	150,445
その他(純額)	328,406	426,904
有形固定資産合計	5,454,462	5,663,792
無形固定資産		
その他	43,007	60,988
無形固定資産合計	43,007	60,988
投資その他の資産		
投資有価証券	2,175,905	2,469,776
繰延税金資産	31,690	35,893
その他	417,728	422,215
貸倒引当金	5,144	5,144
投資その他の資産合計	2,620,180	2,922,741
固定資産合計	8,117,649	8,647,522
資産合計	14,870,126	14,825,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,822,675	1,749,351
短期借入金	1,210,573	817,870
未払法人税等	91,998	52,068
賞与引当金	178,300	132,579
その他	1,189,109	1,157,938
流動負債合計	4,492,656	3,909,807
固定負債		
長期借入金	902,500	1,185,000
役員退職慰労引当金	17,032	18,658
退職給付に係る負債	1,213,851	1,193,725
資産除去債務	41,068	41,534
その他	729,868	808,893
固定負債合計	2,904,321	3,247,812
負債合計	7,396,978	7,157,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,949,458	1,924,371
自己株式	495,008	495,322
株主資本合計	7,154,570	7,129,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554,974	758,920
為替換算調整勘定	805,838	828,486
退職給付に係る調整累計額	108,541	103,532
その他の包括利益累計額合計	359,405	173,098
非支配株主持分	677,983	711,845
純資産合計	7,473,148	7,667,917
負債純資産合計	14,870,126	14,825,536

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,628,006	7,067,975
売上原価	6,407,426	5,865,261
売上総利益	1,220,579	1,202,714
販売費及び一般管理費	819,765	850,972
営業利益	400,813	351,742
営業外収益		
受取利息	1,124	2,000
受取配当金	30,887	26,829
受取保険金	31,569	-
為替差益	-	1,725
雑収入	19,972	8,339
営業外収益合計	83,555	38,895
営業外費用		
支払利息	12,279	8,584
為替差損	15,376	-
支払手数料	6,030	6,356
雑支出	30,473	7,366
営業外費用合計	64,160	22,307
経常利益	420,208	368,329
特別利益		
国庫補助金	36,557	-
特別利益合計	36,557	-
特別損失		
固定資産圧縮損	36,557	-
特別損失合計	36,557	-
税金等調整前四半期純利益	420,208	368,329
法人税、住民税及び事業税	111,746	104,317
法人税等調整額	19,100	24,125
法人税等合計	130,847	128,442
四半期純利益	289,361	239,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	102,982	114,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,379	125,084

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	289,361	239,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,957	203,946
為替換算調整勘定	165,113	44,405
退職給付に係る調整額	2,717	1,002
その他の包括利益合計	252,788	158,538
四半期包括利益	36,573	398,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,193	327,088
非支配株主に係る四半期包括利益	39,766	71,337

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	420,208	368,329
減価償却費	210,750	226,685
補助金収入	36,557	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,422	36,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,393	1,219
賞与引当金の増減額(は減少)	39,670	45,721
受取利息及び受取配当金	32,012	28,829
支払利息	12,279	8,584
為替差損益(は益)	14,254	2,026
有形固定資産廃棄損	3,733	2,187
固定資産圧縮損	36,557	-
売上債権の増減額(は増加)	659,234	641,230
たな卸資産の増減額(は増加)	67,345	91,454
仕入債務の増減額(は減少)	251,244	61,954
未払費用の増減額(は減少)	24,073	2,740
その他	98,568	107,256
小計	778,006	874,769
利息及び配当金の受取額	32,012	28,829
利息の支払額	11,993	8,750
法人税等の支払額	169,025	145,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,999	748,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	412	10,853
有形固定資産の取得による支出	241,537	448,454
有形固定資産の売却による収入	-	810
子会社株式の取得による支出	13,691	-
補助金の受取額	36,557	-
その他	1,565	2,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,648	460,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	380,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	338,687	329,446
セール・アンド・リースバックによる収入	-	120,063
リース債務の返済による支出	69,880	104,227
配当金の支払額	153,493	150,171
非支配株主への配当金の支払額	30,268	51,278
その他	295	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,625	295,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,032	14,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,306	21,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,204	1,909,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,418,897	1,887,615

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円
計	100,000千円	計	100,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	10,301千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	302,071千円	295,933千円
賞与引当金繰入額	31,730千円	27,023千円
退職給付費用	6,251千円	5,585千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,406千円	1,625千円
貸倒引当金繰入額	2,560千円	930千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,511,165千円	2,019,271千円
預入期間が3か月を超える定期預金	92,268千円	131,656千円
現金及び現金同等物	1,418,897千円	1,887,615千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	153,269	4円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	150,171	4円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,681,408	839,686	998,636	5,896	7,525,628	102,377	7,628,006	-	7,628,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	333	100,832	-	123,109	224,275	19,225	243,500	243,500	-
計	5,681,742	940,519	998,636	129,005	7,749,903	121,603	7,871,507	243,500	7,628,006
セグメント利益又は 損失()	357,563	26,532	13,140	393	344,564	56,068	400,633	180	400,813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額180千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,493,119	348,295	1,133,560	6,798	6,981,773	86,202	7,067,975	-	7,067,975
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	131	17,688	-	118,096	135,915	58,805	194,720	194,720	-
計	5,493,250	365,983	1,133,560	124,894	7,117,689	145,007	7,262,696	194,720	7,067,975
セグメント利益	277,335	16,989	9,012	3,272	306,610	44,952	351,562	180	351,742

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額180千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円72銭	37円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	186,379	125,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	186,379	125,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,405	3,337

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

東海染工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。